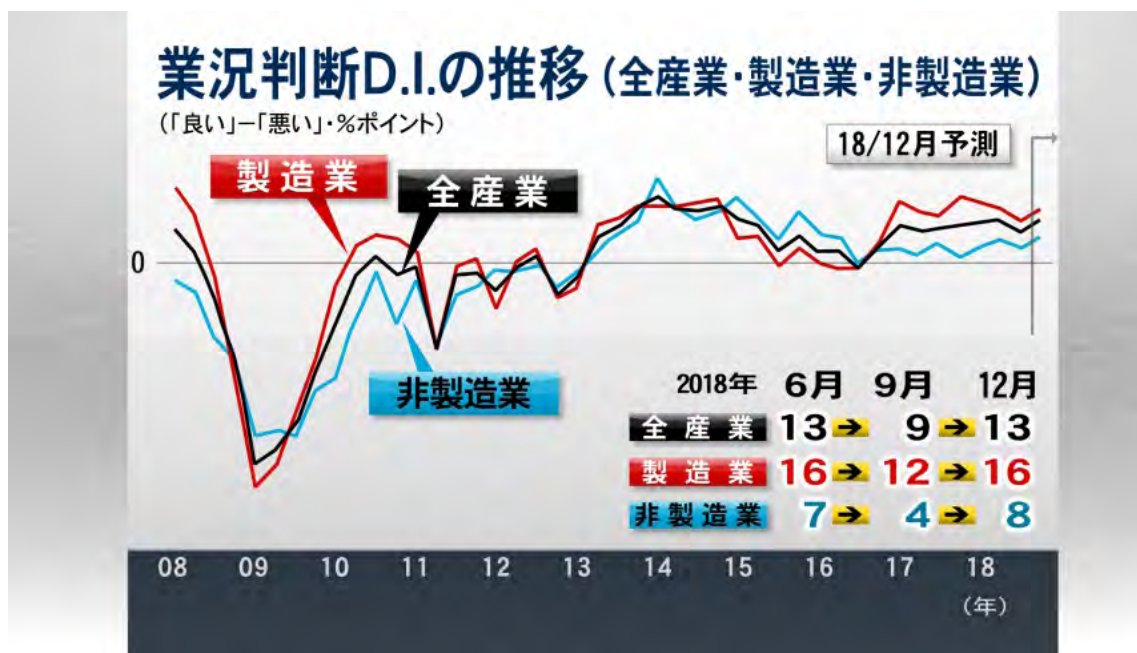


[番組名]群馬テレビ「ビジネスジャーナル」
[放送日]2018年10月12日
[テーマ]日銀短観でみる県内経済の足取り

(キャスター) 毎回、コメンテータの方に専門分野のお話をうかがう『プラスオピニオン』です。改めてご紹介します。日本銀行前橋支店長の岡山和裕さんです。よろしくお祈りします。今回は、『日銀短観でみる県内経済の足取り』をテーマにお話をうかがっていきます。どのような結果となったのでしょうか。

(岡山支店長) 日本銀行では、10月1日に「企業短期経済観測調査」——いわゆる日銀短観——を公表しました。本日は日銀短観から読み取れる、県内経済の足取りについてご説明したいと思います。まずは業況判断D.I.の推移をご覧ください。



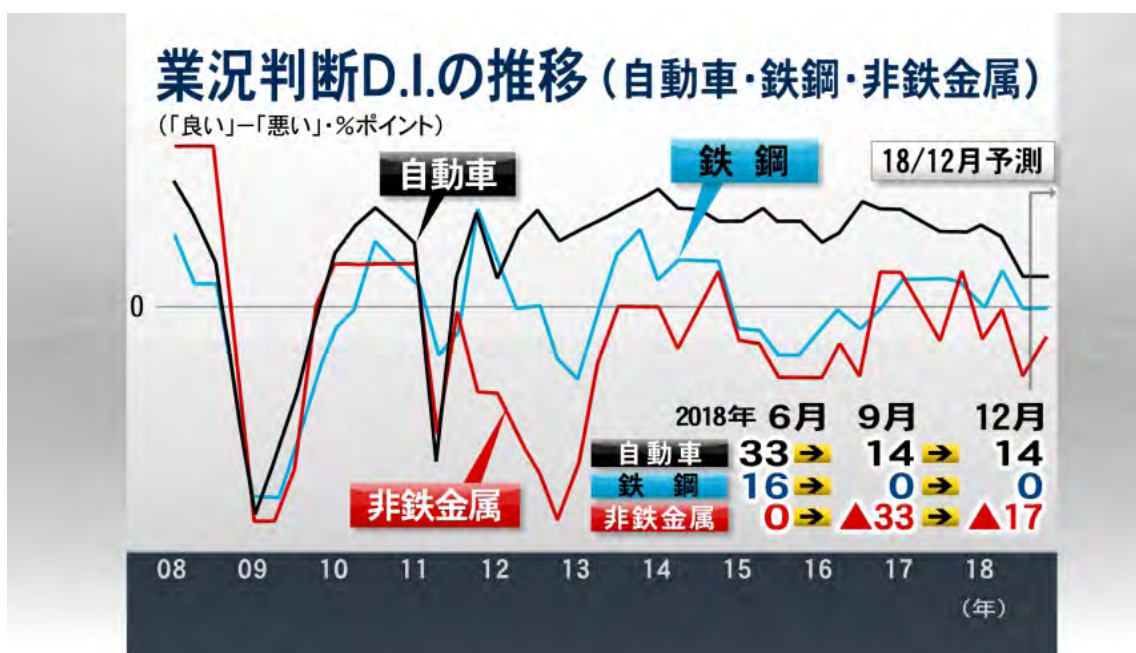
(岡山支店長) 群馬県の全産業の業況判断D.I.は、前回のプラス13から4ポイント悪化し、今回はプラス9となりました。5期ぶりの悪化となりましたが、引き続きプラスを維持しておりますほか、先行きもプラス13と前回調査の水準まで戻る形となっております、県内景気の回復が続いていることを示しております。

(岡山支店長) 製造業と非製造業に分けてみますと、製造業は、前回プラス16から今回はプラス12と悪化し、先行きについては、プラス16ポイントと、改善す

る見通しとなっています。また、非製造業は、前回のプラス7からプラス4と悪化し、先行きについては、プラス8と改善する見通しとなっています。

(キャスター) 製造業の業況悪化の背景には、どのような事が影響しているのでしょうか。

(岡山支店長) 次のフリップで、群馬県の製造業のいくつかの業種のD.I.をみていきましょう。



(岡山支店長) 今回調査では、自動車、鉄鋼、非鉄金属の業況判断D.I.が悪化しました。悪化した背景を聞きますと、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できていないとか、自動車においてモデルチェンジの端境期で受注が減少したという声が聞かれました。また、一部ではありますけれども、米中貿易摩擦の影響から需要が減少しているといった声も聞かれました。もっとも、先行きについては、新規受注を見込む業種が改善しておりまして、それほど悲観的な見方ではないことが窺えます。

(キャスター) 一方で、非製造業の業況悪化の背景には、どのような事が影響しているのでしょうか。

業況判断D.I.の推移 (卸売・運輸・電気ガス)

(「良い」-「悪い」・%ポイント)



(岡山支店長) 非製造業については、足もと、卸売、運輸、電気・ガスが悪化しています。悪化した背景については、製造業と同様に人件費上昇に伴い利幅が縮小しているといった声が聞かれています。もっとも、先行きについては改善しておりまして、卸小売などでオリンピック需要や大型公共事業、店舗改装効果による業況改善を期待する声が聞かれています。

(キャスター) では 県内企業の売上や収益の計画は、どのようになっていますか。

売上高・収益計画

前年度比 %

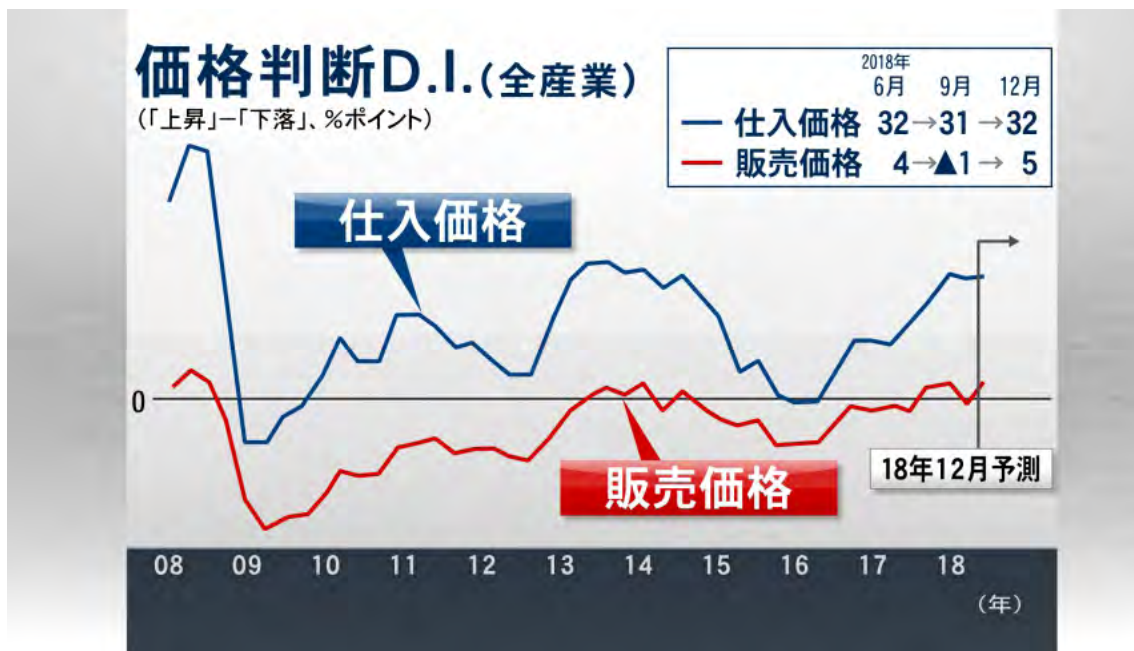
	2017 年度 実績	2018 年度 計画	前年度調査比 修正率
売上高 (全産業)	2.3	1.3	0.0
経常利益 (全産業)	▲3.0	21.0	0.7

(岡山支店長) 業況判断 D.I は悪化しておりますけれども、事業計画をみますと、2018年度は増収増益となっています。製造業と非製造業に分けますと、製造業は減収減益となっておりますが、非製造業は増収増益の計画となっております。

製造業は、自動車が、モデルチェンジ前の買い控えなどを背景とした弱めの動きとなっておりますが、電気機械は足許の需要が好調なので、増収増益となっております。

また、非製造業では、足もとの堅調な需要を受けて、卸小売、建設・不動産、運輸などが好調で、増収増益計画となっております。

(キャスター) 企業は仕入価格、販売価格をどのように見えていますか。



(岡山支店長) 企業の仕入価格判断D.I.はプラスになっていますが、これは、「下落」と答えた企業よりも「上昇」と答えた企業の方が多いということでもあります。仕入価格のD.I.は引き続き上昇超幅が高くなっておりますが、販売価格は足もと下落超に転化しました。仕入価格の上昇をなかなか販売価格に転嫁できていないことが、窺えます。

販売価格についてみますと、製造業において、米中貿易摩擦などによる需要減退などから鋼材の原材料の価格が下落しており、収益を圧迫しているとの声などが聞かれております。また、デフレマインドが残っているため、値下げなしでは販売が鈍いといった声が聞かれております。

先行きについては、非製造業において、建設資材価格の上昇を踏まえて住宅販売価格に転嫁する予定といった声が聞かれております。

(キャスター) つづきまして設備投資の計画については、いかがでしょうか。

設備投資計画

前年度比 %

	2017 年度 実績	2018 年度 計画	前回調査比 修正率
全産業	▲2.6	7.0	0.3
製造業	▲1.1	5.8	0.2
非製造業	▲8.8	11.9	0.8

(岡山支店長) 県内企業の設備投資計画をみますと、2017年度は減少でしたが、2018年度は+7.0%と高い伸びとなっております。また、前回調査との比較では小幅ながら上方修正されているということも特徴です。

このように、2018年度の設備投資は、最近の景気回復を受けまして、能力増強投資、環境投資などに積極的となっています。

(キャスター) 人手不足感というのは、強まっているのでしょうか。

雇用人員判断D.I.

(「過剰」-「不足」・%ポイント)



(岡山支店長) 雇用人員判断 D.I. は、マイナスとなっており、「不足」と答えた企業が「過剰」と答える企業よりも多いことを表しております。今回調査では、全産業で足許、先行きともに、不足超幅が拡大しており、人手不足感が強いほか、今後も緩和しそうにないという状況のようであります。

個別の声を聴いても、中途採用を募集しても人材確保が困難であるとか、賃金を引き上げても人材確保に苦戦している、技術職の人材が不足しているとの声が聞かれているところであります。

(キャスター) 最後になりますけれども、今回の短観結果のポイントを教えてくださいませんか。

(岡山支店長) 1点目は、景況感は5期振りに悪化となりましたが、引き続きプラスの水準を維持しているほか、先行き改善する見込みになっております。また、売上・収益も増収増益の計画となっております。このため、「県内景気は回復している」との判断を維持しております。

2点目ですが、一方で、業況感の悪化は、「仕入価格の上昇を販売価格に転嫁しにくいいため、収益が悪化している」という声の主因でありますので、どの程度この影響が出てくるのか見ていく必要があるというふうに思っています。

3点目ですけれども、人手不足が一段と進んでおり、これが供給制約となり、企業活動の阻害要因にならないかといった点に注目しています。設備投資が進むと、労働生産性が向上するため、設備投資がどの程度実現するかということについても注意深く見ていきたいと思っております。

(キャスター) 今後の県内経済の動きに注目です。

今回は「日銀短観でみる県内経済の足取り」をテーマに、日本銀行前橋支店長の岡山和裕さんに、お話をうかがいました。ここまでありがとうございました。

以 上